

9:00 ~ 11:30 研究講座

1. 教育 『新制度における幼児教育の質について考える』

現在、国においては子ども子育て会議が開催され早ければ平成 27 年度から実施される新システムについての議論が重ねられている。又、多くの地方自治体においても国における会議の話し合いの状況を踏まえて地方版の子育て会議が開催されている。一方全国の私幼の力を結集して行った幼児教育の無償化を目指しての運動も実を結びつつある。このような状況の中、評価や保育の質については今後ますます注目されることが予想される。福祉施設として第三者評価を行っている保育所との関係や無償化により公的資金がこれまで以上に投入される中で、私たち私立幼稚園としては、幼児教育の質についてどのように捉え、その質の向上を図っていくべきなのか。社会に質の高さをどのように示していくのか。

本講座においてはこれからの知識基盤社会に生きていく子どもたちの健やかなる成長を目指して保育の質の向上のために取り組むべきことや私立幼稚園として変えてはならないこと、変わっていかねばならないことは何なのかについて、保育の質、評価、幼稚園における等様々な角度から議論していきたい。又、今年度から幼児教育研究機構として取り組んでいる公開保育コーディネーター養成講座の状況や今後の展開、各園での質の向上を図るために取り組むべき事等についてもご参加の方々と情報を共有していきたい。

【パネリスト】	大妻女子大学家政学部児童学科 (公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 (公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会	教 授 岡 健 氏 副 理 事 長 安 家 周 一 氏 副 委 員 長 黒 田 秀 樹 氏
【コーディネーター】	(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会	委 員 長 安 達 謙 氏

2. 振 興 『これからの私立幼稚園の振興活動を考える』

～地方版 子ども・子育て会議の状況報告を通して～

国の「子ども・子育て会議」が本年4月を第1回として開催されました。

これは「子ども・子育て支援新制度」の内容を議論し、詳細の部分を決定する重要な会議です。そして、国の動きを見据えて都道府県・市区町村においても地方版「子ども・子育て会議」が動き出しました。

今後、私立幼稚園にとって、地方分権の方向性から考えても市区町村との密接な連携は不可欠です。特に、施設型給付を受ける道を選択した場合、ニーズ調査・事業計画の策定・施設型給付・需給調整などあらゆる面で市区町村が実施主体となることから、この地方版「子ども・子育て会議」の持つ意味は大きいといえます。

今回、すでに動き出した「子ども・子育て会議」の状況報告などを踏まえ、今後の私立幼稚園の振興方策を探っていきたいと考えます。

【パネリスト】	文部科学省初等中等教育局幼児教育課 全日本私立幼稚園連合会 全日本私立幼稚園連合会政策委員会 全日本私立幼稚園連合会政策委員会	課 長 蝦 名 喜 之 氏 副 会 長 北 條 泰 雅 氏 委 員 濱 川 喜 亘 氏 委 員 寺 尾 好 洋 氏
【コーディネーター】	全日本私立幼稚園連合会政策委員会	委 員 長 坪 井 久 也 氏

3. 経 営 『子ども・子育て支援新制度からみた無償化について』

現在、子ども・子育て新支援制度の準備が進められているが、公費負担・保護者負担がどのように構成されていくか、また私立幼稚園の運営がどのようになっていくか具体的な姿はまだ示されていません。

そこで、(公財) 全日私幼研究機構縦断研究チームと全日私幼連経営研究委員会では、新制度への移行にあたっての参考に資するための資料を作成しました。

これまでに政府から示された補助金等のデータをもとに「子ども・子育て支援新制度における試算メモ(案)」、今まで蓄積してきた私立幼稚園経営実態調査報告と縦断研究チームが実施した実態調査をもとにした「施設型給付に関する試算メモ(案)」2つの案を提案させていただきたいと思っております。

一方、子ども・子育て支援新支援制度とは別に、幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議において、5歳児の無償化を視野に平成 26 年度から段階的に取り組む方針が取りまとめられました。政府の基本方針を踏まえ、これからの私立幼稚園運営の道筋がどうなっていくのか、全日私幼連の取組みの方向性を示しながら、参加者の皆さんと一緒に考えていきたいと思っております。

【パネリスト】	(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会 全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会 全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会	理 事 長 田 中 雅 道 氏 委 員 長 川 島 教 孝 氏 副 委 員 長 岡 部 圭 二 氏 副 委 員 長 石 井 幸 男 氏
【コーディネーター】	全日本私立幼稚園連合会	副 会 長 尾 上 正 史 氏

4. 認定こども園 『新制度における認定こども園・幼保連携型について』

この度の参議院選挙でねじれ国会が解消し、平成 27 年度以降施行予定の子ども・子育て関連 3 法は、施行に向けて本格的な動きになることが予想されます。しかし、先にスケジュールありきでなく、しっかりと制度設計や内容を十分に検討した上での施行でなければ、混乱を招くことになりかねません。

ただ、今後全ての幼稚園は、施行前に施設型給付に進むのか、今まで通り私学助成と就園奨励費にとどまるのかを決定しなければならぬことになり、施設型給付に進んだとしても、幼稚園のままでいくのか、幼稚園型認定こども園、あるいは、幼保連携型認定こども園に変わるのかという選択をすることになります。

その選択は、自園の将来の方向性を決定づけることとなりますので、建学の精神に則った上で、地域や社会の状況などを総合的に勘案し、各園が私学の独自性を発揮して判断すべきものでしょう。この分科会が、参加者の適切な判断の一助になるように、パネリストの方々には様々な視点からそれぞれの思いを熟く語っていただき、日本の幼稚園の未来につなげていければと考えます。

【パネリスト】	全日本私立幼稚園連合会 全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策委員会 全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策委員会 全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会	副 会 長 村 山 十 五 氏 副 委 員 長 内 野 光 裕 氏 委 員 木 村 義 恭 氏 委 員 角 谷 正 雄 氏
【コーディネーター】	全日本私立幼稚園連合会認定こども園対策委員会	委 員 長 磯 哲 也 氏